

1 事業名等(Plan 1)

事業名	ごみ収集事業					
所属名	水道環境部 生活環境課 生活環境グループ					
第七次総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	分野	6	環境・衛生
予算科目	4	2	2	塵芥処理	費	42200
	4	2	2	塵芥処理	費	42299
					費	
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する条例、高山市ごみ処理基本計画					
事業の実施主体	○ 市 市以外→					
事業の実施方法	直営 指定管理 ○ 業務委託 団体等補助 その他→					

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	市民	受益者数	96,231 人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	適正な収集による「すみよさ」のある生活環境を確保する。		
概要	事業の実施手法、手順	廃棄物の収集事業を民間委託により実施する。		
概要	事業始期・終期	始期	年度から	終期
概要	事業始期・終期		年度まで	設定なし ○
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 廃棄物の適正な収集を実施するため現状を維持する。			

3 事業費の推移・結果(Do)

【コスト面】		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
区分							
総合計画計画額(当初)		213,000	213,000	275,920	276,000	276,000	
総合計画計画額(計画額)		253,000	253,000	275,920	276,000	276,000	
事業費	予算額	276,310	276,270	275,920			
	(計画・予算・見込・決算額)	267,011	269,082				
財源	国庫支出金	予算額					
		決算・見込					
	県支出金	予算額					
		決算・見込					
	地方債	予算額					
		決算・見込					
	受益者負担	予算額					
		決算・見込					
	繰入	予算額					
		決算・見込					
一般財源	予算額	276,310	276,270	275,920			
	決算・見込	267,011	269,082				
H17国勢調査 96,231 人 32,174 世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価							
コスト指標	受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位	%				
	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位	円/人	2,775	2,796		
	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位	円/世帯	8,299	8,363		
	受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位	円/人				
! その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)							
単位		円/人					

【成果面】

活動・成果指標	活動指標	投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標	指標名	全体ごみ収集量	資料・出展	ごみ処理基本計画	算出式	収集量 / 人口	単位	t
	活動指標	目標値	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	活動の方向
	活動指標	実績値	18,581	18,387	18,143	18,078	18,011	17,944	17,875	↓
	活動指標	達成率	—	—	0	0	0	0	0	
成果指標	成果指標	活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたかを表す指標	指標名	市民1人当たりごみ収集量	資料・出展	ごみ処理基本計画	算出式	収集量 / 人口	単位	kg
	成果指標	目標値	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	成果の方向
	成果指標	実績値	195.28	194.50	184.25	182.90	181.53	180.18	178.81	↓
	成果指標	達成率	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)

(現状及び判定理由) 「すみよさ」のある生活環境を確保するため、今後も継続して実施する必要がある。

目的評価

A: 非常に高い
B: 高い
C: 低い
D: 非常に低い

A

②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)

該当項目「1」入力(注:平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)

(判定理由) 収集パトロール業務の賃金職員化により、事業費は増加しているが、別途清掃関係事務費で計上している人件費で収集業務に携わる職員2名を削減しているため、トータルコストは減少している。

③コスト面

項目	増加	維持	減少
③ 成果面			○

③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)

該当項目「1」入力(注:平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)

(判定理由) ごみの排出量は減少しており、適正に収集されている。資源ごみの排出量は横ばい傾向で目標値に達していない。

コスト・成果ポジション

A

第1水準

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」 → I 「良い」 良好な水準を維持

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」 → II 「やや良い」 「I」の水準に向けた改善が必要

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」 → III 「普通」 「II」の水準に向けた改善が必要

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」 → IV 「やや良くない」 「III」の水準に向けた改善が必要

目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」 → V 「良くない」 「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

一次評価 主管課

評価区分

I

判断の理由
適正に収集されており、現状を維持する必要がある。

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点

廃棄物の総量削減と資源ごみへの更なる分別を推進し、ごみの資源化が必要である。

総合評価

コスト	成果	評価区分
低	中	II

判断の理由等
「I」の水準に向けた改善が必要
民間活力の活用、賃金職員への転換など、コスト削減が進んでいる。廃棄物の総量削減やごみの資源化について継続して取り組む必要がある。

5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案(下記チェック)

■ 現状維持 改善・継続 終期設定 休止 廃止 完了

循環型社会形成のため、廃棄物の総量削減と廃棄物として排出されたごみの資源化を推進するとともに、排出された廃棄物の適正な収集を継続する。

活動の方針

次年度の実施方針
廃棄物の適正な収集を実施するため、現状を維持する。